

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年10月15日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

【会社名】 イオン九州株式会社

【英訳名】 AEON KYUSHU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴田 祐司

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号

【電話番号】 092(441)0611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 榊 隆之

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号

【電話番号】 092(441)0611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 榊 隆之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第42期 第2四半期 累計期間	第43期 第2四半期 累計期間	第42期
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高	(百万円)	115,572	113,660	230,437
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	7	1,275	658
四半期(当期)純利益 又は純損失( )	(百万円)	319	1,131	266
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	3,144	3,145	3,144
発行済株式総数	(千株)	18,787	18,789	18,787
純資産額	(百万円)	20,868	19,699	21,380
総資産額	(百万円)	106,013	113,566	112,970
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額( )	(円)	17.01	60.26	14.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			14.18
1株当たり配当額	(円)			13
自己資本比率	(%)	19.6	17.3	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,958	4,354	7,375
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,012	4,374	2,135
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,632	795	3,508
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,759	4,955	4,178

回次		第42期 第2四半期 会計期間	第43期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	8.96	27.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。
4. 第42期及び第43期の各第2四半期累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等及び新たな投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はなく、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における九州経済は、政府の各種政策効果による雇用情勢の改善や企業の設備投資が増加するなど緩やかな景気回復への期待感が高まったものの、消費増税による駆け込み需要とその反動減が影響したことから依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社はお客さまから信頼される店づくりを目指すため、新たな店舗展開や既存店の活性化、魅力ある商品の展開、充実したサービスのご提供など、お客さまニーズへの対応を図ることで、九州の成長と暮らしの豊かさに貢献できるよう努めてまいりました。

消費増税による環境の変化を収益拡大の機会と捉え、増税前の駆け込み需要を想定した品揃えや価格対応などに取り組み、3月度の売上は食料品・住居余暇商品を中心に好調に推移したものの、消費増税後は反動減やガソリン代・電気代の値上がり等からくのお客さまの購買行動の変化もあり、食料品や衣料品の売上が伸び悩み減収となりました。

梅雨明け以降では日照不足や気温の低い日が続き、衣料品において夏物商品を中心に低迷致しましたが、ランドセルの早期展開など好調に推移した商品もありました。

その他の営業収入では、昨年11月にオープンしたイオン小郡店やテナントゾーンを増床したイオン鹿児島店が寄与しテナント収入は増加（対前年同四半期比105.5%）いたしました。

利益面では、HC事業において商品在庫の計画的な削減を行い利益率は改善いたしましたが、総合小売事業における住居余暇商品の利益率低下や、利益率の高い衣料品の売上が伸び悩んだ影響により、会社合計の売上総利益率は前年同四半期から0.5ポイント下回りました。

経費面では、店舗オペレーションの効率化等による経費削減に努め、既存店の販管費は前年同四半期を下回りましたが、新規出店に伴う人件費増加や電気料金の単価上昇による設備費の増加などにより、販管費は対前年同四半期比102.5%となりました。

以上の結果、営業収益は1,214億62百万円（対前年同四半期比98.8%）、営業損失は18億79百万円（前年同四半期は1億99百万円の損失）、経常損失は12億75百万円（前年同四半期は7百万円の損失）、四半期純損失は11億31百万円（前年同四半期は3億19百万円の損失）となりました。

#### 〔新規出店の取り組み〕

- ・平成26年7月10日に「イオン多々良ショッピングセンター（宮崎県延岡市）」をオープンいたしました。食料品売場では「時間短縮」「作らない化」「献立のもう1品」など食卓の多様なニーズにお応えする「デリカワールド」を展開いたしました。衣料品売場では「ラン&ウォーク」をテーマにしたスポーツウェア売場やリラックスしたメンズカジュアルブランド「カリビアン・ジョー」を展開いたしました。調剤薬局売場では、九州のイオングループとして初めてとなる「ドライブスルー調剤薬局」を導入いたしました。
- ・日々の生活に欠かせない商品を毎日お求めやすい価格でご提供し、最小限の時間で買物出来る新しいタイプの店舗である「ワイドマート ドラッグ&フード」は、当第2四半期累計期間に2店舗を出店いたしました。これにより「ワイドマート ドラッグ&フード」の店舗数は10店舗となりました。

#### 〔既存店活性化の取り組み〕

総合スーパー（GMS）イオンでは、多様化するお客さまニーズやライフスタイルの変化に対応するため、「イオンパークプレイス大分店（大分県大分市）」「イオン八代店（熊本県八代市）」の活性化に取り組んでまいりました。食料品売場では増加する共働き世帯や単身世帯、シニア層ニーズへの対応として、イオングループの「オリジン東秀」監修の惣菜の量り売りバイキングの導入や冷凍食品売場の拡大など、簡単で便利な調理食材を充実いたしました。衣料品売場では、“街へのお出かけ・旅行”など生活シーンをトータルコーディネートしたトラベル売場や地球環境に配慮したエシカル素材中心のカジュアルウェアを展開するレディースショップ「SELF+SERVICE」などを展開いたしました。住居余暇売場では、快適睡眠をコンセプトに敷布団・マットレスを中心とした機能寝具のトータルコーディネート提案を実施いたしました。

#### 〔商品力強化の取り組み〕

- ・イオンのブランド「トップバリュ」は、プライベートブランド誕生から40周年を迎えました。お客さまのニーズにさらにお応えしていくために「トップバリュ セレクト」「トップバリュ ベストプライス」の品目を拡大し、「こだわり消費」と「賢い節約」の両方のニーズへ対応を行ってまいりました。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は対前年同四半期比113%と伸長いたしました。
- ・GMSでは、社会催事の取り組みを強化する中で、平成26年6月より「ランドセル早期ご予約販売会」を限定店舗にて開催いたしました。来春新入学を迎えるお子さまの6年間をしっかりとサポートするイオンのランドセル「トップバリュ “かるすぼ”」の販売を開始いたしました。7月には、教科書やノートの量に応じてサイズが変えられる“伸びるランドセル”として、「トップバリュセレクト かるすぼフラットキューブランドセルフレックス・スリム」の販売を開始いたしました。この取り組みにより、当第2四半期累計期間のランドセルの売上高は前年同四半期より大幅に伸長いたしました。
- ・地産地消の推進として九州各県のご協力のもと、食料品を中心に店舗ごとに地場産品の積極的な販売に努めるとともに、「食べてみんね！長崎フェア」「熊本うまいものフェア」「情熱！！みやざきフェア」「鹿児島うまいものフェア」と題して、九州各県の特産品を当社のイオン店舗で販売する取り組みを実施いたしました。昨年に引き続き2回目の開催となった「沖縄県の物産と観光フェア」では、沖縄県のご協力のもと魅力ある商品を展開いたしました。

〔イオンネットスーパーの取り組み〕

- ・ 毎日の生活に必要な食料品・日用品などをお届けする「イオンネットスーパー」では、取扱品目数を拡大するとともに、「ネットWAONポイント」の導入、玄関先での「WAON」決済サービスを開始いたしました。また前期に配送エリアを九州7県全域(一部離島は除く)に拡大したこともあり、売上高・会員数・利用件数は前年同四半期と比べ増加いたしました。

〔環境保全・社会貢献の取り組み〕

- ・ 平成26年3月9日から11日の3日間、東日本大震災の被災地の子どもたちを応援する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を実施いたしました。期間中に投函していただいたレシート合計金額は約7億18百万円となり、その1%に当たる7,188,905円をイオングループ各社からの寄附とあわせ、岩手県・宮城県・福島県に贈呈いたしました。
- ・ 平成26年8月20日未明、広島市安佐北区並びに安佐南区を襲った集中豪雨による土砂災害に伴い、8月26日から9月7日に九州のイオン、イオンスーパーセンター、ホームワイド各店で復興支援募金を実施し、期間中の募金金額は1,415,834円となりました。イオングループ各社の募金総額に、一般財団法人イオンワンパーセントクラブからの拠出金を加え、9月17日に広島市に寄附をさせていただきました。
- ・ 平成26年6月15日、「イオン多々良ショッピングセンター(宮崎県延岡市)」において、「イオン ふるさとの森づくり」植樹祭を実施いたしました。地域のお客さま約270名にご参加いただき、約2,800本の苗木を植樹いたしました。
- ・ 厚生労働省とNPO法人「地域ケア政策ネットワーク」が協働で推進している認知症の取り組みに参画し、認知症サポーターの養成を行っており、当第2四半期累計期間では福岡県の本社および店舗従業員約1,900名が養成講座を受講いたしました。今後も各店舗が地域包括支援センター等の地方行政と常時連携することに加え、従業員が認知症に関する理解を深め、ホスピタリティ溢れる行動を率先することにより、お客さまに安心してお買い物を楽しんでいただける環境を整えてまいります。

<当第2四半期の業績の概況>

当第2四半期累計期間の営業収益は1,214億62百万円(前年同四半期比98.8%)、売上高は1,136億60百万円(前年同四半期比98.3%)となりました。

営業損失は18億79百万円(前年同四半期は1億99百万円の損失)、経常損失は12億75百万円(前年同四半期は7百万円の損失)、四半期純損失は11億31百万円(前年同四半期は3億19百万円の損失)となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

(総合小売事業)

総合小売事業の売上高は1,004億15百万円(前年同四半期比98.1%)となり、この部門別の売上高は衣料品251億50百万円、食料品543億55百万円、住居余暇商品208億94百万円、その他14百万円となりました。

また、同事業のセグメント利益は3億46百万円(前年同四半期比16.5%)となりました。

(ホームセンター事業)

ホームセンター事業の売上高は112億64百万円(前年同四半期比94.9%)となり、セグメント損失は18百万円(前年同四半期は49百万円のセグメント損失)となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は19億81百万円(前年同四半期比151.8%)となり、セグメント損失は3億20百万円(前年同四半期は1億87百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて5億95百万円増加し、1,135億66百万円となりました。これは主に商品在庫が減少したことに対し、流動資産のその他に含まれる未収入金や現金及び預金が増加したことによるものです。

負債

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて22億76百万円増加し、938億66百万円となりました。これは主に買掛金の増加によるものです。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて16億80百万円減少し、196億99百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ7億76百万円増加し、当第2四半期会計期間末には49億55百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は43億54百万円（前年同四半期は109億58百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費や仕入債務の増加に加え、たな卸資産が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は43億74百万円（前年同四半期は10億12百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店及び既存店活性化のための投資により資金が減少したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は7億95百万円（前年同四半期は86億32百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,789,719	18,789,719	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	18,789,719	18,789,719		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月1日 ～平成26年8月31日	2,100	18,789,719	1	3,145	1	9,193

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成26年8月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	11,795	62.7
イオン九州社員持株会	福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号	564	3.0
イオン九州共栄会	福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号	495	2.6
マックスバリュ西日本株式会社	広島市南区段原南一丁目3番52号	480	2.5
株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	360	1.9
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	320	1.7
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	300	1.5
イオンフィナンシャルサービス 株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	300	1.5
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	245	1.3
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4番1号	214	1.1
計		15,076	80.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,744,600	187,446	
単元未満株式	普通株式 29,819		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,789,719		
総株主の議決権		187,446	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イオン九州株式会社	福岡市博多区博多駅南 二丁目9番11号	15,300	-	15,300	0.1
計		15,300	-	15,300	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,178	4,955
受取手形	13	11
売掛金	995	1,354
商品	26,841	25,050
その他	5,181	7,002
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	37,209	38,371
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	38,222	38,088
その他（純額）	18,131	18,197
有形固定資産合計	56,354	56,285
無形固定資産		
	100	181
投資その他の資産		
差入保証金	11,832	11,691
その他	7,475	7,037
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	19,306	18,727
固定資産合計	75,761	75,195
資産合計	112,970	113,566
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,740	1,098
電子記録債務	5,604	4,230
買掛金	18,110	21,459
短期借入金	4,800	4,200
1年内返済予定の長期借入金	8,330	9,460
未払法人税等	561	159
賞与引当金	520	650
役員業績報酬引当金	8	2
その他	21,082	21,489
流動負債合計	60,757	62,749
固定負債		
長期借入金	18,820	19,330
退職給付引当金	311	330
資産除去債務	1,325	1,338
その他	10,375	10,118
固定負債合計	30,833	31,117
負債合計	91,590	93,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,144	3,145
資本剰余金	9,192	9,193
利益剰余金	7,729	6,352
自己株式	31	27
株主資本合計	20,034	18,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,298	982
評価・換算差額等合計	1,298	982
新株予約権	47	52
純資産合計	21,380	19,699
負債純資産合計	112,970	113,566

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	115,572	113,660
売上原価	84,122	83,328
売上総利益	31,449	30,331
その他の営業収入	7,395	7,801
営業総利益	38,845	38,133
販売費及び一般管理費	39,044	40,013
営業損失( )	199	1,879
営業外収益		
受取利息	28	22
受取配当金	22	18
テナント退店違約金受入	19	75
補助金収入	15	45
差入保証金回収益	227	560
その他	60	44
営業外収益合計	374	768
営業外費用		
支払利息	152	143
その他	30	20
営業外費用合計	182	164
経常損失( )	7	1,275
特別利益		
投資有価証券売却益	-	201
特別利益合計	-	201
特別損失		
減損損失	325	464
店舗閉鎖損失	8	62
特別損失合計	334	527
税引前四半期純損失( )	341	1,601
法人税、住民税及び事業税	100	102
法人税等調整額	123	572
法人税等合計	22	469
四半期純損失( )	319	1,131

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	341	1,601
減価償却費	2,394	2,525
減損損失	325	464
賞与引当金の増減額( は減少)	88	130
退職給付引当金の増減額( は減少)	39	18
受取利息及び受取配当金	51	41
支払利息	152	143
投資有価証券売却損益( は益)	-	201
売上債権の増減額( は増加)	264	356
たな卸資産の増減額( は増加)	1,110	1,798
未収入金の増減額( は増加)	2,045	1,639
仕入債務の増減額( は減少)	2,253	1,333
預り金の増減額( は減少)	2,479	710
その他	1,895	1,626
小計	12,127	4,912
利息及び配当金の受取額	25	19
利息の支払額	150	134
法人税等の支払額	1,044	442
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,958	4,354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,214	5,282
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の売却による収入	-	306
差入保証金の差入による支出	20	17
差入保証金の回収による収入	2,382	856
預り保証金の受入による収入	126	202
預り保証金の返還による支出	254	325
長期前払費用の取得による支出	16	12
その他	15	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,012	4,374
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	4,948	600
長期借入れによる収入	-	5,700
長期借入金の返済による支出	3,440	4,060
自己株式の増減額( は増加)	0	0
配当金の支払額	244	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,632	795
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,312	776
現金及び現金同等物の期首残高	2,446	4,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,759	4,955

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
<p>有限会社メビウスアルファ（特別目的会社）は、当社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借り入れていますが、当社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関は、当該特別目的会社に対する貸付債権の一部（当事業年度末現在2,252百万円）を当社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。</p> <p>なお、当該契約により当社が貸付債権を取得した場合には、当社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約（当事業年度末現在の解約不能期間の未経過リース料2,014百万円）を終了することができます。</p>	<p>有限会社メビウスアルファ（特別目的会社）は、当社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借り入れていますが、当社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関は、当該特別目的会社に対する貸付債権の一部（当四半期末現在2,252百万円）を当社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。</p> <p>なお、当該契約により当社が貸付債権を取得した場合には、当社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約（当四半期末現在の解約不能期間の未経過リース料1,663百万円）を終了することができます。</p>

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給料・賞与	13,075百万円	13,300百万円
退職給付費用	306百万円	286百万円
賞与引当金繰入額	688百万円	650百万円
地代家賃	7,662百万円	7,822百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金	3,759百万円	4,955百万円
現金及び現金同等物	3,759百万円	4,955百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	244	13	平成25年2月28日	平成25年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	244	13	平成26年2月28日	平成26年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	102,395	11,872	114,267	1,305	115,572		115,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	102,395	11,872	114,267	1,305	115,572		115,572
セグメント利益又は損失 ( ) (注) 1	2,091	49	2,042	187	1,855	2,054	199

(注) 1. セグメント利益又は損失( )は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 「総合小売事業」セグメントにおいて、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、325百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	100,415	11,264	111,679	1,981	113,660		113,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	100,415	11,264	111,679	1,981	113,660		113,660
セグメント利益又は損失 ( ) (注) 1	346	18	327	320	7	1,887	1,879

(注) 1. セグメント利益又は損失( )は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「総合小売事業」461百万円、「ホームセンター事業」2百万円、「その他の事業」1百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	17円01銭	60円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	319	1,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	319	1,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,769	18,771
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

イオン九州株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 畑 秀 二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城 戸 昭 博 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 秀 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオン九州株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、イオン九州株式会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。